

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 若者チャレンジへの支援 【労政雇用課】	雇用対策費 (1,055) 200	<p>若者の正社員就職と職場定着を支援するため、ジョブカフェ利用者や企業を対象としたセミナーや交流会を開催した。</p> <p>これにより、平成19年度以降、若者に対するチャレンジ就活講座は224人、企業に対する若者職場定着セミナーは209社が参加するなど、若者の正規雇用の促進と働く意欲の持てる環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者に対するチャレンジ就活講座の開催 4回 参加者 39人 ・企業に対する若者職場定着セミナーの開催 2回 参加企業 43社 ・若者と企業のチャレンジ仕事広場の開催 3回 参加者 23人 参加企業 13社
9 産業集積の促進 【海外展開・成長分野推進室】 【産業集積推進課】	企業立地対策費 (312,083) 296,976	<p>県、市町村を中心に地域が緊密に連携して、本県の特長と強みを活かした産業集積の形成・活性化を図るため、国の支援も活用しながら本県独自の産業集積を促進した。</p> <p>また、産業集積促進助成金制度の運用により、平成18年度からの5年間で22企業が立地するなど、新規雇用の拡大が図られ、本県経済の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業集積促進助成金制度の運用 2件 ・燃料電池実用化推進会議の開催 2回 ・燃料電池自動車の理解促進活動の実施 <p style="text-align: right;">平成22年5月～11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨水素ステーション設置可能性調査の実施 ・燃料電池実用化推進セミナーの実施 4回8講座
10 企業誘致の推進 【産業集積推進課】	企業立地対策費 (44,501) 33,712	<p>活力ある産業の集積と雇用の拡大による本県産業経済の活性化を図るため、製造業を中心に、将来性のある優良な企業の誘致を推進した。</p> <p>これにより、平成19年度以降66件の工場立地を図るなど、雇用の拡大と本県経済の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業立地成功報酬制度の運用 ・やまなし産業立地コミッションの運営 ・県内外の企業訪問 延べ407社 ・市町村が行う工場等用地整備事業への支援 2件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 中部横断道沿線地域の活性化の推進 【企画課】 【商業振興金融課】	企画総務費 (700) 486 商工振興費 (200) 78	<p>中部横断道の開通を視野に入れながら、地域特性を踏まえた交流（観光）、物流面での活性化に必要な施策を計画的に推進した。</p> <p>これにより、地域が主体となった推進協議会やブロック推進会議において、先導的なプロジェクトを決定し、沿線地域の活性化の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部横断道沿線地域活性化構想推進協議会の開催 平成 23 年 3 月 ・北部ブロック中部横断道沿線地域活性化構想ブロック推進会議の開催 5 回 ・峡南地域中部横断道沿線地域活性化構想ブロック推進会議の開催 5 回 ・山梨県物流対策研究会の開催 2 回

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「力みなぎる・やまなし」の実現
----------	---	-----------------

政策	6	競争力のある商業の振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 商業の活性化を図るためには、多様化する消費者ニーズに対応した個性豊かな商店街づくりなどを促進することが求められています。このため、中心市街地の再生を進め、商店街の活性化、にぎわい創出を図るとともに、空き店舗の解消等を進めます。</p>					
平成22年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 大規模集客施設等の立地に関する方針の運用		P.54	産 業 労 働 部	
	○ 商店街活性化イベントの開催等への助成		P.54	産 業 労 働 部	
	○ 中心市街地再生モデル事業への支援		P.54	産 業 労 働 部	
	○ 中心市街地での街路整備		P.54	県 土 整 備 部	
	○ 甲府市紅梅地区市街地再開発への支援		P.55	県 土 整 備 部	
	○ 電線類地中化の推進		P.55	県 土 整 備 部	
	○ 商店街空き店舗解消への支援		P.55	産 業 労 働 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			16,125 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			18,156 百万円	
	前年度までの事業費			14,589 百万円	
	本年度の事業費			3,567 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	年間商品販売額増加商店街数	27 地区 (H16)	32 地区 (H21)	H20 以降のデータなし (参考 H19 27 地区)	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 大規模集客施設等の立地に関する方針の運用 【商業振興金融課】	———	<p>大規模集客施設等の適正立地を図るため、立地方針に基づき、設置者に対し立地計画の早期届出や地域貢献活動の実施を求めた。また、施設規模の縮小化など立地動向の変化を踏まえ、対象となる施設を拡大するなど立地方針の見直しを行った。</p> <p>これにより、平成19年度以降、立地計画の早期届出は3件、地域貢献活動基本計画は22店舗から提出があり、大型店と地域との連携等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動基本計画の提出 4件
2 商店街活力再生への支援 【商業振興金融課】	商 工 振 興 費 (11,000) 6,606	<p>商店街の活力を再生させるため、市町村や商工会等が行うイベントの開催や商店街の施設整備などに対して支援した。</p> <p>これにより、平成19年度以降、延べ42件の助成を行い、商店街の賑わいの創出に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化イベントの開催や、街路灯整備等への助成 11団体
3 中心市街地活性化の促進 【商業振興金融課】	商 工 振 興 費 (5,000) 4,883	<p>中心市街地の活性化を促進するため、甲府市中心市街地のモデル区域でまちづくり会社が行う空き店舗の利活用による商店街再生事業、中心市街地活性化協議会の構成員である商工会議所が行う活性化事業に対して支援した。</p> <p>これにより、甲府市中心市街地における新たな賑わいの創出に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地再生モデル事業への支援 1団体
4 円滑な交通環境の確保 【都市計画課】	街 路 事 業 費 (4,003,671) 2,497,414 [1,506,257]	<p>甲府市などの中心市街地やその周辺地域において、円滑な交通環境を確保するとともに、市街地の活性化や都市防災機能の向上を図るため、街路の整備を行い、魅力ある街並みを形成した。</p> <p>これにより、円滑な通行が可能となり、中心市街地の賑わいの創出にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路の整備 <ul style="list-style-type: none"> 愛宕町下条線（荒川渡河工区） 延長 0.8 km 中央通り線 延長 0.6 km

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 甲府紅梅地区 市街地再開発 への支援 【都市計画課】	都市計画総務費 (299,230) 299,230	<p>甲府市中心市街地において、住宅などの環境整備や施設の機能更新、地区の高度利用を促進するため、甲府紅梅地区市街地再開発組合に助成する甲府市に対して支援した。</p> <p>これにより、新たな商業施設の整備とともに、街なか居住が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再開発ビルの建設 建設工事の完成
6 ヴァンフォーレ レ広場の設置 【企画課】 【商業振興金融課】	企画総務費 (1,000) 874	<p>中心市街地を活性化するため、「ヴァンフォーレ甲府」をテーマに県民が交流する「広場」を地域が主体となって運営する仕組みについて検討し、ヴァンフォーレ広場を設置した。</p> <p>これにより、3年間で約2,100人が参加するなど、中心市街地の賑わいの創出に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ヴァンフォーレ広場の試行的実施 平成22年10月 大型映像装置による試合の放映 関連イベント
7 安全で快適な 道路空間の形成 【道路管理課】	道路橋りょう建設費 (1,037,812) 755,745 [282,067]	<p>商店街などにおける限られた空間を有効活用し魅力ある景観を創出するとともに、安全で快適な道路空間を形成するため、電線類の地中化を推進した。</p> <p>これにより、計画を上回る2.1kmの電線共同溝工事が完了し、美しい街並みの形成や歩行空間のバリアフリー化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電線類の地中化 国道140号(甲府市和戸町地内) 外3路線 延長2.1km
8 商店街空き店 舗活用への支 援 【商業振興金融課】	商工振興費 (4,000) 2,154	<p>商店街の賑わいを創出し空き店舗の解消を図るため、市町村や商工会等が行う空き店舗を活用した事業などに対して支援した。</p> <p>これにより、平成19年度からの新規創業・家賃補助対象店舗数が55店舗となり、県内商店街の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業セミナーや家賃補助など空き店舗への出店促進や、空き店舗を活用した地域コミュニティスペース等への助成 4団体

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	2	「力みなぎる・やまなし」の実現
----------	---	-----------------

政策	7	経済・雇用対策の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	3	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 戦後最悪とも言われる深刻な経済不況を克服するには、県内経済情勢を踏まえた対策を切れ目なく実施していくことが重要です。国の経済対策に呼応しつつ、現下の経済・雇用を下支えするための緊急的な対策を講じるとともに、本県の将来の発展を見据えた未来への投資にも積極的に取り組み、県内経済の活性化を図ります。</p>					
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 地域経済対策協議会の開催		P.58	産業労働部	
	○ 緊急経済・雇用対策本部の開催		P.58	産業労働部	
	○ 緊急雇用創出事業の実施		P.58	産業労働部	
	○ 求職者総合支援センターの設置・運営		P.58	産業労働部	
	○ ジョブカフェサテライトの設置・運営		P.58	産業労働部	
	○ ふるさと雇用再生事業の実施		P.58	産業労働部	
	○ 緊急離転職者訓練の拡充		P.58	産業労働部	
	○ 障害者向け職業訓練の委託先開拓員の設置		P.58	産業労働部	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			7,539 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			7,826 百万円	
	前年度までの事業費			2,835 百万円	
	本年度の事業費			4,991 百万円	
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	雇用創出数（累計）	—	4,000 人以上 (H22)	5,702 人 (H22)	142.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 緊急経済・雇用対策の推進 【産業政策課】	———	<p>本県経済の安定と雇用の場を確保し、県民生活の安定と地域経済の活性化を図るため、経済関係機関による情報交換の場としての地域経済対策協議会を開催し、県内経済に関する基本的な認識を確認するとともに、緊急経済・雇用対策本部を適時に開催し、各種経済・雇用対策を適切に推進した。</p> <p>また、補正予算や当初予算の編成を通じて経済・雇用対策を講じるなど、地域経済対策及び雇用対策の効果的かつ円滑な推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済対策協議会の開催 3回 ・緊急経済・雇用対策本部の開催 本部会議 3回 幹事会 3回
2 雇用を“守る”プロジェクトの推進 【労政雇用課】	雇用対策費 (3,320,202) 3,190,879	<p>短期的な雇用機会の創出と就業支援等の強化を図るため、県や市町村における直接雇用等を行うとともに、「求職者総合支援センター」を設置し、生活相談から職業紹介まできめ細かな支援を実施した。</p> <p>これにより、県・市町村合わせて2,762人の短期の雇用・就業機会を確保するとともに、求職者総合支援センターでは延べ37,232人が来所し、再就職を支援するなど、雇用の安定に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県、市町村を合計した雇用創出人数 2,762人 ・求職者総合支援センターの設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> 平成21年6月設置 来所者数 37,232人 ・ジョブカフェサテライトの設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月設置 来所者数 955人
3 雇用を“創る”プロジェクトの推進 【労政雇用課】 【産業人材課】	雇用対策費 (1,674,307) 1,635,749 職業能力開発校費 (179,997) 164,333	<p>中長期的な視点に立った雇用の創出と人材育成の拡充を図るため、県や市町村が民間への事業委託を行うとともに、雇用の受け皿として期待できる介護福祉分野などの緊急離転職者訓練を拡充した。</p> <p>これにより、県・市町村合わせて581人の継続的な雇用機会を提供するなど、雇用の安定に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県、市町村を合計した雇用創出人数 581人 ・緊急離転職者訓練の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 訓練定員 690人(前年540人) ・障害者向け職業訓練の委託先の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 委託先開拓員3人設置

3 「やすらぎ・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
----------	----------	-----------------------

政策	1	危機管理体制の確立と地域防災力の強化	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	22	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 東海地震、富士山噴火といった大災害の発生も危惧される本県において、県民の防災に対する意識を高め、発災時に迅速かつ確に対応できる体制を確立するとともに、災害から県民の生命や財産が守れるよう、地域防災力を強化します。 また、食の安全、感染症などの健康に関する危機管理対策や地域の安全対策に取り組みます。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成22年度の主な取り組み状況		○ 防災新館整備等PFI事業の推進	P.60	総 務 部	
		○ 消防学校整備に係る基本設計の実施等	P.60	総 務 部	
		○ 大規模災害に備えた総合的な図上訓練の実施	P.60	総 務 部	
		○ 地域防災リーダー養成講座の実施	P.61	総 務 部	
		○ 耐震診断・耐震改修事業に対する支援	P.62	県 土 整 備 部	
		○ 災害対策施設の整備	P.63	森 林 環 境 部 ・ 農政部・県土整備部	
		○ 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	P.65	福 祉 保 健 部	
		○ スクールガード・リーダーの委嘱	P.66	教 育 委 員 会	
		○ 自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会研修会の開催	P.67	警 察 本 部	
		○ 青色防犯パトロールの促進	P.67	警 察 本 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		66,190 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		80,177 百万円		
	前年度までの事業費		57,911 百万円		
	本年度の事業費		22,266 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	住宅の耐震化率	72.3% (H17)	81.0% (H22)	75.0% (H22)	31.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 防災拠点の充実・強化</p> <p>【管財課】 【消防防災課】</p>	<p>防災総務費 (1,972,883) 1,580,058</p> <p>消防指導費 (65,284) 45,598</p>	<p>東海地震などによる大規模災害への対策強化に資するため、防災拠点となる防災新館の整備や防災情報システムの整備、消防教育訓練の拠点となる消防学校の建て替え等に取り組むとともに、消防防災航空基地機能の強化に向けた検討を行った。</p> <p>これにより、消防防災機能や災害予防対策の充実、強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災新館整備等 P F I 事業の推進 ・消防学校整備に係る基本設計の実施等 ・地域県民センター等への防災備蓄倉庫の設置 ・防災情報システムの整備及び防災行政無線機器の更新 ・山梨県消防防災航空基地検討懇話会の開催 4回
<p>2 災害対策本部の強化</p> <p>【消防防災課】</p>	<p>—————</p>	<p>大規模災害の発生時に、迅速かつ的確な対策を講じることができるよう、県と関係機関等が連携した総合的な図上訓練を実施した。</p> <p>これにより、県災害対策本部、地方連絡本部及び関係機関の連携強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な図上訓練の実施、訓練結果の検証 <p>平成 22 年 9 月 参加者 285 人</p>
<p>3 県庁舎耐震化等整備の推進</p> <p>【管財課】</p>	<p>財産管理費 (364,058) 341,253 [4,003]</p>	<p>大規模な災害発生時に、県庁舎が人命救助、災害復旧を担う防災拠点としての役割を的確に果たしていくため、県庁舎の耐震化等整備に取り組み、計画に沿った着実な進捗を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎耐震化等整備の推進 防災新館整備等 P F I 事業の推進 県民情報プラザ等解体 議事堂改修設計・工事 仮設庁舎設置工事 埋蔵文化財調査 等
<p>4 消防の広域化の推進</p> <p>【消防防災課】</p>	<p>—————</p>	<p>全県 1 消防本部体制の構築に向けて、広域化対象市町村による消防広域化推進協議会での広域消防運営計画の作成に向けた取り組みを積極的に支援した。</p> <p>これにより、消防力の充実・強化に向けた協議会の円滑な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化推進協議会への職員派遣等 <p>平成 21 年 10 月～</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 わが家の防災 対策の推進 【消防防災課】	防災総務費 (3,457) 3,448	<p>防災等に関する情報を県民に分かりやすく提供するため、総合防災ポータルサイトを運用するとともに、防災について点検できる防災チェックシートを作成・配布し、県民の防災意識の高揚に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災ポータルサイトの運用 ・防災チェックシートの作成・配布 配布数 320,000部(全戸配布) 配布日 平成22年9月1日(防災の日)
6 地域防災力強 化戦略の推進 【消防防災課】	—————	<p>地域住民の防災意識の高揚を図るため、出前講座や講演会を開催し、災害への備え等について普及・啓発を行った。また、地域県民センターを中心に、地域防災戦略具体化図上訓練を実施した。</p> <p>これにより、市町村や防災関係機関、住民等が一体となった地域防災力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災戦略具体化図上訓練の実施 4地域 平成22年9月 参加者100人 ・地域防災出前講座の実施 19回 参加者1,279人
7 地域防災リー ダーの養成 【消防防災課】	防災総務費 (670) 283	<p>災害時の被害を最小限に止めることができるよう、防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる地域防災リーダーを養成した。</p> <p>これにより、地域防災リーダーは1,048人となり、その活動により地域防災力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災リーダー養成講座の実施 中北地域 平成23年2月 受講者58人 峡東地域 平成22年12月 受講者91人 峡南地域 平成22年8月、平成23年2月 受講者66人 富士・東部地域 平成22年11月、平成23年2月 受講者49人

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 消防団活動の 活性化 【消防防災課】	消 防 指 導 費 (8,469) 7,782	<p>消防学校における消防団員の教育訓練を充実するとともに、消防協会の活動強化に対して支援した。 これにより、消防団員の資質の向上、士気の高揚や消防団活動の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練の充実 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員教育 17回 参加者 462人 移動消防学校 3回 参加者 359人 一日入校 1回 入校者 11人 ・消防協会への支援 <ul style="list-style-type: none"> 消防団員操法大会 1回 参加者 1,100人 消防記念日式典 参加者 530人 知事表彰等
9 木造住宅の耐 震診断及び耐 震化への支援 【建築住宅課】	住 宅 総 務 費 (99,050) 23,477 [7,607]	<p>住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断を実施する市町村へ支援した。また、倒壊等の危険性があると診断された木造住宅の耐震改修等に助成する市町村へ支援した。</p> <p>これにより、耐震診断については548戸、耐震改修、建替えについては73戸実施され、大規模地震の際の県民の安全の確保を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断を実施する市町村への支援 27市町村 548戸 ・耐震改修に助成する市町村への支援 13市町 36戸 ・耐震化建替えに助成する市町村への支援 12市 37戸
10 総合河川情報 システムの充 実 【治 水 課】	河 川 改 良 費 (52,250) 21,539 [30,711]	<p>大雨などによる洪水被害を防止・軽減するため、監視カメラ等により、河川の状況をリアルタイムに把握できる総合河川情報システムの充実を図った。</p> <p>これにより、豪雨・洪水に対する、より迅速な水防活動や避難行動を可能にし、水害に対する県民の安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合河川情報の提供 ・警報装置の増設 3基

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 土砂災害警戒区域等の指定 【砂防課】	河川砂防総務費 (200,704) 200,704	警戒避難体制を整備し、土砂災害から人命を守るために、土砂災害防止法に基づき砂防基礎調査を行い、土砂災害警戒区域などの指定を行った。 これにより、土砂災害に対する県民の安心の確保に寄与した。 ・土砂災害警戒区域等の指定 指定率 81.8% (平成 23 年 3 月末現在)
12 災害対策施設の整備 【治山林道課】 【耕地課】 【治水課】 【砂防課】	河川改良費 (5,038,019) 3,130,682 [1,907,337] 河川整備費 (1,504,675) 1,242,238 [262,437] 砂防地すべり対策費 (8,664,768) 6,019,968 [2,644,800] 治山費 (2,989,003) 2,353,777 [635,226] 農地防災事業費 (223,220) 151,240 [71,980]	大雨による洪水や土石流、崖崩れ、地すべり等による被害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、河川の改修や、土砂災害の対策工事を実施した。 これにより、河川整備率を 51.8% まで引き上げるとともに、砂防堰堤 14 箇所、急傾斜地崩壊防止施設 5 箇所において新規箇所に着手するなど、災害の防止に寄与した。 ・河川の拡幅等 基幹河川改修事業 鎌田川 (中央市) 外 1 河川 総合一級河川整備事業 八条川 (南アルプス市) 外 3 河川 県単独河川改良事業 四分川 (甲府市) 外 33 河川 ・砂防堰堤の整備 (うち新規着手 14 溪流) 通常砂防事業 御勅使川 (南アルプス市) 外 81 溪流 火山砂防事業 芦沢川 (山梨市) 外 18 溪流 地すべり対策事業 西島 (身延町) 外 10 溪流 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 (うち新規着手 5 箇所) 急傾斜地崩壊対策事業 七里岩 (韮崎市) 外 34 箇所 ・山地災害防止事業の実施 復旧治山事業 8.2 ha 甲州市牛奥地区、甲府市入野地区 など 予防治山事業 1.9 ha 富士川町鰍沢地区、上野原市大野地区 など ・農地防災事業の実施 地すべり対策事業 波高島地区 湛水防除事業 東花輪川Ⅱ期地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 緊急輸送道路 の確保・整備 【道路整備課】 【道路管理課】	道路橋りょう建設費 (9,940,890) 6,270,814 [3,670,076] 道路橋りょう整備費 (677,842) 344,171 [333,671]	<p>地震をはじめとする災害発生時に、避難・救助活動や物資の供給を行う重要な経路としての役割が果たせるよう、落石防止柵工、法面工などの道路防災工事や橋梁の耐震補強を実施し、被災時の緊急輸送道路の機能向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隘路区間の解消 南アルプス公園線（早川町奈良田地内） 外 8 路線 延長 0.8 km ・道路の防災対策 国道 358 号（甲府市古関町地内） 外 7 路線
14 富士山噴火を 想定した防災 訓練の実施 【消防防災課】	防災総務費 (669) 45	<p>富士山噴火による被害を最小限に止めることができるよう、隣接県や関係市町村、消防機関等と連携し、広域的な避難活動など、噴火を想定した防災訓練を実施した。</p> <p>これにより、噴火・警戒レベルに応じた富士山火山防災対策の充実・強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策山静神連絡会議・合同防災図上検討会の開催 平成 23 年 2 月 参加団体 44 団体
15 火山防災情報 基盤の整備 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (40,714) 27,296 [13,418]	<p>火山泥流、火砕流、溶岩流などの火山噴火に起因する災害から人的被害を未然に防ぐため、火山噴火に関するデータを整理するなど、地域住民の警戒避難体制の充実を図った。</p> <p>これにより、火山噴火の被害軽減に必要な情報を配信するシステムの整備が進み、市町村との火山噴火情報の共有による迅速な避難の支援体制の確立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ配信システムの整備強化

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 消費者安全の 推進 【消費生活安全課】	消費者行政費 (24,567) 21,917	<p>消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活相談窓口機能を強化するとともに、消費者への正確な食品情報の提供を推進した。</p> <p>これにより、県内全市町村において相談窓口が開設されるなど相談体制の充実が図られるとともに、食品の適正表示の一層の推進が図られるなど、県民の消費生活の安全安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への技術的支援 随時 ・専門家による休日の消費生活相談会の開催 12回 ・消費者被害防止の普及啓発 テレビCM放映、新聞広告掲載 ・食品適正表示の普及啓発 新聞広告6回 ・食品表示ウォッチャーによるモニタリング活動の実施 随時
17 食品安全会議 の開催 【消費生活安全課】	消費者行政費 (572) 250	<p>消費者や生産者等の意見・提言を県の施策に反映させ、食品安全行政の一層の強化を図るため、食品安全会議において、食の安全・安心行動計画の進捗状況などについて調査審議を行った。</p> <p>これにより、食の安全安心の確保に向けた意見・提言がなされ、食品安全行政の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品安全会議の開催 2回
18 感染症対策の 推進 【衛生薬務課】 【健康増進課】	<p>予 防 費 (90,484) 90,484</p> <p>薬 務 費 (68,368) 68,068</p>	<p>新型インフルエンザ発生時における対応をあらかじめ決めた行動計画に基づき、発生当初からの体制づくりを進め、第2波に備えた。</p> <p>また、新型インフルエンザを含めた感染症全般の発生動向の分析を行い、迅速かつ適切な対応に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生動向の情報提供 患者発生動向の収集、県ホームページでの公表 ・防疫体制の整備、備蓄用消毒薬の整備 ・新型インフルエンザワクチン接種費用の助成 ・院内感染防止に関する施設・設備の整備 ・感染症指定医療機関の運営費の補助 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 138,750人分

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
19 地域ぐるみの 学校安全体制 の整備推進 【スポーツ健康課】	体育振興費 (5,338) 3,366	<p>子ども達が安心して教育を受けられるよう、地域ボランティアの協力を得る中で、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備した。</p> <p>このため、延べ2,480回の小学校の巡回を実施し、実施14市町村内の全小学校を巡回したことにより、地域ぐるみの学校安全体制の整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの委嘱 33人 ・スクールガード・リーダー連絡協議会の開催 1回 ・スクールガード養成講習会の開催 19回 <p>参加者1,075人</p>
20 スクールサポーターの配置 【警：少年課】	刑事警察費 (18,870) 18,870	<p>「スクールサポーター」を警察署に配置し、少年を犯罪から守るため、校内暴力や非行などに対する教職員への指導助言を行うとともに、学校等で実施する非行防止・犯罪被害防止教育等を支援した。</p> <p>また、スクールサポーターを2人増員し、前年度までの6警察署配置体制から8警察署（甲府警察署、南甲府警察署、南アルプス警察署、韮崎警察署、笛吹警察署、日下部警察署、富士吉田警察署、大月警察署）配置体制に拡大させ、児童等の安全確保対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年非行防止活動及び立ち直り支援活動 153回 ・学校等における児童等の安全確保活動 1,753回 ・非行・犯罪防止教育及び支援活動 334回 ・地域安全情報等の把握及び提供活動 1,197回
21 犯罪の起こりにくいまちづくりの推進 【警：生活安全企画課】	刑事警察費 (2,188) 2,119	<p>犯罪の多い地域を「犯罪抑止重点地域」に指定し、住民の自主防犯意識を高めるとともに、一戸一灯運動や防犯灯、防犯カメラの設置促進、防犯ボランティアとの協働をより一層図った。</p> <p>また、ふじ君安心メールにより230件の地域安全情報を提供し、犯罪の起こりにくいまちづくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪抑止重点対策地域の指定 43地域 ・防犯ボランティアとの合同パトロールの実施 <p>入学時における通学路一斉防犯パトロールの実施など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども緊急通報装置の運用 ・ふじ君安心メールによる情報発信 ・犯罪情報地理分析システムを活用したふじ君安全・安心マップの作成

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
22 地域防犯ボランティアへの支援 【警：生活安全企画課】	刑 事 警 察 費 (240) 222	<p>安全で安心なまちづくりの実現に向け、犯罪情報の提供や防犯講習会の実施など地域や職域における防犯ボランティアの防犯活動を支援するとともに、防犯ボランティア組織のネットワーク化を促進した。</p> <p>また、パトロール車両用の青色回転灯、車体貼付用マグネットシートをそれぞれ12台分貸与し、地域防犯ボランティア活動の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会研修会の開催 ・青色防犯パトロールの促進

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
------	---	----------------

政策	2	あたたかく多様な子育て支援	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 地域において人と人とのつながりが希薄化する中、様々な悩み、不安を抱えながら子育てをする親が増えています。こうした子育て家庭を援助し、子どもが心身ともに健やかに育まれるよう、地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりを進めるとともに、子育てしやすい職場環境づくり、延長保育や放課後児童対策の促進を図るなど、働く親の仕事と子育てとの両立を支援します。</p>					
平成22年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 子育て支援プラン推進協議会の開催		P.70	福祉保健部	
	○ 男女共同参画を促進するための企業懇話会の開催		P.70	企画県民部	
	○ チャレンジマザーの就職支援		P.70	産業労働部	
	○ 特別保育の促進		P.71	福祉保健部	
	○ 保育所を拠点とした子育て支援ネットワークの促進		P.71	福祉保健部	
	○ 子育て相談総合窓口の運営		P.71	教育委員会	
	○ 放課後児童クラブ設置・運営に対する助成		P.72	福祉保健部	
	○ 放課後子ども教室への支援		P.72	教育委員会	
	○ 市町村が支給する乳幼児医療費助成への支援		P.72	福祉保健部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			8,057百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			7,344百万円	
	前年度までの事業費			4,924百万円	
	本年度の事業費			2,420百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\frac{C-A}{B-A} \times 100$
	延長保育実施保育所数	126箇所 (H18)	162箇所 (H22)	139箇所 (H22)	36.1
	ファミリー・サポート・センター設置市町村率	21.4% (H18)	39.2% (H22)	55.6% (H22)	192.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「やまなし子育て支援プラン」後期計画の策定 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (630) 123	子育て家庭を応援し、子どもが心身ともに健やかに育まれるよう、子育て家庭等のニーズを踏まえ、「やまなし子育て支援プラン」後期計画を策定した。 ・子育て支援プラン推進協議会の開催 1回
2 男女共同参画の促進 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (648) 592	仕事と家庭の両立を支援するとともに、企業における女性の登用等を促進するため、企業懇話会を開催するなど、企業における男女共同参画を促進した。 これにより、企業における意識改革に寄与した。 ・企業懇話会の開催 2回 参加企業 19社 ・企業向け講演会の開催 平成 22年 10月 ・企業へのアドバイザーの派遣 6社
3 チャレンジマザーの就職支援 【産業人材課】	職業能力開発校費 (3,554) 3,101	子育て中または子育てが一段落した女性の就職支援を図るため、就職を希望する女性を対象とした職業訓練を実施した。 これにより、平成 19年度以降、71人が受講し、49人が就職するなど、子育て中の母親の就職に寄与した。 ・総合事務科での訓練の実施 平成 22年 5～8月 修了者 11人
4 小規模ファミリー・サポート・センターへの支援 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (1,500) 0	働く親の仕事と子育ての両立を支援するとともに、地域ぐるみの子育てを促進するため、育児の援助を行う人と依頼する人が100人に満たない小規模なファミリー・サポート・センターを設置・運営する市町村に対して支援した。 これにより、1市においてファミリー・サポート・センターが立ち上がり、地域住民による相互援助の促進、児童福祉の向上に寄与した。 ・小規模ファミリー・サポート・センターの設置・運営に対する支援 1箇所(北杜市) ファミリー・サポート・センター設置数 15箇所 (平成 23年 3月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 特別保育の促進 【児童家庭課】	児童措置費 (80,728) 78,774	<p>安心して子どもを育てられるよう、休日や夜間における保育や病児・病後児保育など、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスに対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業に対する助成 8市町 19箇所 ・休日・夜間保育事業に対する助成 3市 4箇所
6 地域ぐるみ子育て支援ネットワークづくりの促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (2,500) 845	<p>子育てに関係する各種団体の連携を強化するため、市町村やボランティア団体などが、それぞれの特性や機能を活かしながら、地域一体となって行う活動に対する支援などを行い、地域ぐるみの子育て支援の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所を拠点とした子育て支援ネットワークの促進 やまなし保育サポーターモデル事業の実施 3市町村
7 子育て相談総合窓口の運営 【社会教育課】	社会教育振興費 (4,784) 4,518	<p>子育て家庭に対する支援を総合的に実施するため、専門領域に分散している関係機関の連携を図りながら相談に当たる総合窓口により、子育てに関する様々な相談に応じた。</p> <p>これにより、平成22年度は、相談日数335日、総対応件数1,549件、電話相談件数1,432件の実績があり、相談者の不安の解消等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談、面接相談、子育て中の人やサークルへの助言、情報提供 相談日数 335日 (電話相談 1,432件、面接相談 17件) ・臨床心理士によるカウンセリング 月1回 (72件)
8 延長保育の促進 【児童家庭課】	児童措置費 (291,241) 288,499	<p>働きながら安心して子育てできる環境を整備するため、国の延長保育の助成対象とならない民間保育所を支援し、延長保育の促進を図った。</p> <p>これにより、139箇所の保育所において11時間を超える保育が実施され、多様な保育ニーズへの対応に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育の実施に対する助成 (助成対象：民間保育所) 11市町 77箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 放課後児童対 策の促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (352,201) 334,615	<p>児童の健全な育成を促進するため、昼間保護者のいない小学校低学年の児童を対象に、学校の空き教室や児童館などで活動する放課後児童クラブを設置、運営する市町村に対して支援した。</p> <p>これにより、放課後児童クラブは、前年度と比較して20箇所増えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ設置・運営に対する助成 24市町村 209クラブ
10 放課後子ども プランの推進 【社会教育課】	社会教育振興費 (24,281) 19,985	<p>子ども達が安全で健やかに過ごせる居場所を確保するため、放課後や週末等に、勉強やスポーツ・文化活動などを行う「放課後子どもプラン」を推進した。</p> <p>これにより、市町村に対して、子ども教室開設への支援を行ったことにより、子どもたちの居場所づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 推進委員会の設置 平成22年6月 推進委員会の開催 3回 研修会の開催 5回 市町村（放課後子ども教室）への支援 運営委員会の設置や子ども教室開設への支援
11 乳幼児医療費 の窓口無料化 【児童家庭課】	公衆衛生総務費 (735,196) 661,458	<p>疾病を早期に発見、治療し、重症化を防止するとともに、子育て家庭の経済的、時間的負担を軽減するため、診療時に無料で医療サービスが受けられる乳幼児医療費の窓口無料化を実施し、子育てへの支援の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口無料化の実施 市町村が支給する乳幼児医療費助成への支援 助成金支給対象者 通院 5歳未満児 入院 就学前児童 助成件数 674,692件

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
----------	----------	----------------

政策	3	安心して暮らせる地域福祉の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	16	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 高齢者や障害をもつ人が、個人として尊重され、地域において自立し、いきいきと共に暮らせる社会を目指します。このため、ユニバーサルデザインの視点に立った生活環境づくりを進めるとともに、市町村や関係団体等との連携のもと、高齢者や障害をもつ人のニーズを的確にとらえたきめ細かい血の通った福祉サービスの提供に努めます。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成22年度の主な取り組み状況		○ 認知症高齢者への支援	P.74	福祉保健部	
		○ グループホーム・ケアホーム等への入居支援	P.75	福祉保健部	
		○ 相談支援アドバイザーの配置	P.75	福祉保健部	
		○ いきいき山梨ねんりんピックの開催	P.77	福祉保健部	
		○ ユニバーサルデザインの推進	P.78	企画県民部・ 県土整備部	
		○ 小児科医、精神科医等の対応力向上研修会の開催	P.79	福祉保健部	
		○ 医療・福祉・教育関係者等による支援連絡会議の開催	P.79	福祉保健部	
		○ いのちのセーフティネット連絡協議会の開催	P.80	福祉保健部	
		○ 青木ヶ原樹海における自殺防止の取り組み	P.80	福祉保健部・ 警察本部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			13,163 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			11,543 百万円	
	前年度までの事業費			7,602 百万円	
	本年度の事業費			3,941 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	認知症サポート医確保率	25.0% (H18)	75.0% (H22)	100.0% (H22)	150.0
	フラット歩道の整備延長（県管理道路）	54.0 km (H18)	67.3 km (H22)	72.4 km (H22)	138.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果																
<p>1 高齢者福祉施設の整備</p> <p>【長寿社会課】</p>	<p>老人福祉費 (894,017) 379,873 [488,014]</p>	<p>居宅において生活することが困難な高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者の多様なニーズに対応する高齢者福祉施設の整備を促進した。</p> <p>これにより、地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進み、高齢者福祉の増進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設のユニット化の促進 (31床) <table border="1" data-bbox="676 551 1418 636"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>区分</th> <th>助成先</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>改修</td> <td>(福)永寿会</td> <td>富士山荘</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型介護老人福祉施設等の整備促進 (103床) 高齢者福祉施設の改築 (50床) <table border="1" data-bbox="676 763 1418 848"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>区分</th> <th>助成先</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>改築</td> <td>(福)光珠福祉会</td> <td>光珠荘</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	区分	助成先	施設名	特別養護老人ホーム	改修	(福)永寿会	富士山荘	施設区分	区分	助成先	施設名	養護老人ホーム	改築	(福)光珠福祉会	光珠荘
施設区分	区分	助成先	施設名															
特別養護老人ホーム	改修	(福)永寿会	富士山荘															
施設区分	区分	助成先	施設名															
養護老人ホーム	改築	(福)光珠福祉会	光珠荘															
<p>2 認知症高齢者への支援</p> <p>【長寿社会課】 【障害福祉課】</p>	<p>老人福祉費 (23,365) 18,773</p>	<p>認知症になっても住み慣れた家庭や地域で安心して生活が送れるよう、介護サービス事業者への認知症介護に関する研修等を実施するとともに、地域における総合的な支援体制づくりを促進した。</p> <p>これにより、認知症の人や家族を地域で支える取り組みが進み、認知症高齢者の増加に対応した各種サービス体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医養成研修への派遣 4人 累計 16人 (平成23年3月末現在) 認知症介護実践者研修の実施 修了者 149人 認知症コールセンターの運営 認知症疾患医療センターの運営 県立北病院、日下部記念病院 認知症疾患医療センター及び地域包括支援センターへの連携担当者の配置支援 韮崎市、山梨市 																
<p>3 障害者の就労支援</p> <p>【障害福祉課】</p>	<p>身体障害者福祉費 (1,115) 894</p> <p>知的障害者福祉費 (21,402) 18,238</p> <p>障害者自立支援費 (22,560) 15,234</p>	<p>障害をもつ人が能力や適性に応じて働き、地域において自立して暮らせるよう、障害福祉サービス事業所等における工賃の引き上げや障害者の一般就労などを促進し、障害をもつ人の就労を支援した。</p> <p>これにより、平成22年度の平均工賃が14,224円となり、平成18年度と比較して3,488円、32.5%アップし、障害者の就労支援に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者工賃倍増計画に基づく支援 経営アドバイザーの派遣 19施設に1回ずつ派遣 工賃倍増チャレンジ・サポーターの派遣 延べ15施設に派遣 工賃倍増チャレンジ報告会 平成23年2月 																

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 障害者の地域生活への移行支援 【障害福祉課】	障害者自立支援費 (3,510) 110 精神保健費 (10,560) 8,128 社会福祉総務費 (20,000) 20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県版障害者ジョブコーチ（就労支援者）の派遣 ジョブコーチ登録者数 81人 ジョブコーチのスキルアップ研修会開催 2日 ジョブコーチの派遣 70.5回 ジョブコーチによる支援者数 14人 ・ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）の実施 事業実施センター数 3箇所 生活支援ワーカー数 正規3人 非常勤3人 <p>福祉施設に入所している障害をもつ人及び退院可能な精神科病院入院患者の地域生活への円滑な移行を促進するため、入所施設の入所者等が地域生活を開始するために必要な助成を行うとともに、相談支援体制の充実などに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループホーム・ケアホーム等への入居支援 グループホーム等に地域移行をするに当り必要となる物品購入への助成 5人 ・ 精神障害者地域移行促進の強化 退院可能精神障害者の地域移行への支援 地域移行者 10人 ・ 相談支援アドバイザーの配置
5 障害者福祉施設の整備 【障害福祉課】	身体障害者福祉費 (867,838) 864,744 [3,093] 知的障害者福祉費 (236,852) 80,996 [146,142] 障害者自立支援費 (99,464) 78,177	<p>障害をもつ人が自立して日常生活や社会生活を営めるよう、地域において、個々のニーズに応じた適切なサービスを提供する福祉施設の整備を進めた。</p> <p>これにより、中北福祉圏域に児童デイサービスと知的障害児通園を実施する事業所を改修し、40人の児童の日中活動の場が確保された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立青い鳥成人寮の再整備 改築工事の実施 ・ 知的障害児施設等の整備促進 知的障害児通園施設等「つつじが崎学園」(燭宮前福祉会) ・ スプリンクラーの整備 1箇所 ・ 就労支援事業所等の改修支援等 障害福祉サービス事業所「わかあゆ工房」(燭上野原若鮎会) 外3箇所の改修に対する助成

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 福祉人材の養成・確保 【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 (81,612) 54,273	<p>質の高い福祉サービスが提供できるよう、介護福祉士等の養成施設の在学学生に対して修学資金を貸与するとともに、研修会等を実施し、社会福祉事業に携わる人材の養成・確保を推進した。</p> <p>これにより、福祉人材センターの紹介で4年間に477人が就職するなど、福祉人材の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士及び介護福祉士修学資金の貸与 1人 ・福祉人材センターによる就労のあっ旋 紹介による就職者 91人 ・社会福祉事業従事者研修の実施 12研修 受講者 560人 ・福祉・介護事業所における職場体験の実施 26事業所 参加者 37人 ・福祉・介護の仕事の魅力紹介 高校訪問による魅力紹介・進路相談 延べ124校 ※進路選択学生等支援事業費については、平成22年度をもって終了した。 新聞広告の掲載 9回 福祉・介護のしごとシンポジウム開催 参加者 178人 介護現場を紹介するテレビ番組放映 1回
7 福祉サービスの利用に向けた支援 【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 (53,412) 51,615	<p>利用者が適切なサービスを選択できるよう、事業者が提供する福祉サービスの質を評価し広く情報提供する第三者評価や判断能力に不安がある人への生活支援員の派遣などを行う県社会福祉協議会に対して支援した。</p> <p>これにより、新たに2施設が第三者による評価を受審するなど、福祉サービスを利用しやすい環境の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援員の派遣の促進 実利用者 409人 ・福祉サービスに係る苦情解決の促進 相談受付件数 22件 ・福祉サービス第三者評価の促進 結果公表施設 31施設

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 高齢者の生きがい対策 【長寿社会課】	老人福祉費 (86,164) 80,054	<p>高齢者がいつまでも元気で生きがいをもって地域社会で活動できるよう、老人クラブ等や県社会福祉協議会の活動に対して支援した。</p> <p>これにより、世代間の交流を進めることなどができ、高齢者の生きがいづくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき山梨ねんりんピックの開催 平成 22 年 9 月 競技参加者 5,000 人 ・健康づくり・介護予防事業への助成 16 団体
9 介護サービスの質の確保及び向上 【長寿社会課】	老人福祉費 (1,069,012) 1,054,881	<p>介護サービスの円滑な実施と質の向上を図るため、介護支援専門員や介護関係従事者等への研修や介護職員の処遇改善を促進するとともに、利用者の介護サービス事業者の選択に資する情報の公表を促進した。</p> <p>また、主任介護支援専門員研修を平成 19 年度から 150 人を対象に実施し、安心して介護サービスを受けられる体制づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス情報の公表 1,856 事業所（公表対象 35 サービス） 指定情報公表センター・指定調査機関 （編）山梨県社会福祉協議会 ・主任介護支援専門員養成研修の実施 平成 22 年 10 月～平成 23 年 2 月の 11 日間 修了者 39 人 ・介護職員の処遇改善に取り組む事業者への支援 介護職員処遇改善交付金の交付 522 事業所
10 やまなしの知恵袋プログラムの推進 【長寿社会課】	老人福祉費 (343) 237	<p>高齢者が有する豊富な知識や技術、経験などが様々な分野、場面で活かされるよう、活用事例を市町村等に紹介し、有効な活用方法を普及した。</p> <p>また、新たに 16 人・1 グループがことぶきマスターに認定されるとともに、人材バンクに登録され、高齢者の有する知識等の活用にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまなしの知恵袋」プログラムの活用促進 ことぶきマスター認定者 累計 12,906 人・13 グループ 「ことぶきマスター活動手引き書」作成 430 部 ことぶきマスター認定者活動実績 64 件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 ユニバーサルデザイン の推進 【企画課】 【道路管理課】 【都市計画課】	企画総務費 (1,433) 1,431 人事管理費 (44) 44 道路橋りょう建設費 (690,429) 522,909 [167,520] 街路事業費 (663,360) 380,150 [283,210]	<p>「やまなしユニバーサルデザイン基本指針」を踏まえ、ユニバーサルデザインの考え方について普及啓発を行った。また、安心して歩けるよう歩道のフラット化を行った。</p> <p>これにより、ユニバーサルデザインの普及に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> やまなしユニバーサルデザインフォーラムの開催 平成22年9月 やまなしユニバーサルデザイン表彰の実施 平成23年3月 職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新任職員の研修 平成22年6月 ユニバーサルデザイン推進研修 平成22年7月 歩道のフラット化 <ul style="list-style-type: none"> 甲府韮崎線（甲府市塩部地内）外4路線 延長 2.2 km 都市計画道路船津小海線（富士河口湖町船津地内）外4路線 延長 1.0 km
12 子どもメンタル クリニック の運営 【児童家庭課】	児童福祉施設費 (16,385) 16,201	<p>虐待により心を傷つけられた子どもや発達障害児など心のケアが必要な子ども、子育てに不安を感じている保護者を支援するため、児童精神科医による診療、治療を行った。</p> <p>また、非常勤医師及び心理職各1人を増員し、児童福祉の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもメンタルクリニックの運営 <ul style="list-style-type: none"> 場 所 児童相談所内 開院日 週5日（月～金 午前中） <ul style="list-style-type: none"> 中央児童相談所 週4日 都留児童相談所 週1日出張診療 <p>延べ診療件数 1,231件</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 子どもの心の健康対策の強化 【児童家庭課】 【障害福祉課】	精神保健費 (10,301) 7,534	<p>不登校や虐待、発達障害など複雑化する子どもの心の問題に的確に対応するため、相談・診療・人材育成機能等を総合的に担う体制の構築に向けた準備を行った。</p> <p>また、小児科医等に児童思春期の心の診療の重要性を啓発し、小児科医と精神科医の連携の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科医、精神科医等の対応力向上研修会の開催 19回 ・医療・福祉・教育関係者等による支援連絡会議の開催 1回 ・子どもメンタルクリニックに常勤児童精神科医1名 非常勤心理職1名を配置 ・後期臨床研修医2名に児童思春期精神科医療研修を実施(県立北病院)
14 精神的不安を抱える子どもへの支援 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (2,676) 1,225	<p>ひきこもりや不登校などの子どもやその家庭に対する精神的な支援を行うため、心の支えとなるメンタルフレンドを派遣するとともに、集団的な生活指導等を行い、社会参加への意欲を高めることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルフレンドの派遣 延べ派遣日数 152日 ・マザーズホームの開催 36回 ・不登校児童への通所指導 16回
15 発達障害者への支援 【障害福祉課】	社会福祉総務費 (11,915) 10,195	<p>発達障害をもつ人やその家族が安心して地域で生活できるよう、発達障害者支援センター等において日常生活に関する相談や発達及び就労支援を実施するなど、支援体制の充実を図り、発達障害者の自立及び社会参加の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援センターの運営 場 所 障害者相談所内 相談件数 2,537件 研 修 会 6回 参加者 292人 ・地域における支援体制の構築 発達障害者支援企画推進委員会の開催 3回 発達障害者支援コンサルタントのフォローアップ研修 5回 発達障害者サポーターの養成・派遣 47人養成 12人に派遣

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 自殺対策の推進 【障害福祉課】 【警：生活安全企画課】	精神保健費 (51,545) 47,908 刑事警察費 (11,694) 11,586 雇用対策費 (9,978) 9,942	<p>自殺予防に向けた連携体制を整備するとともに、自殺や精神疾患についての正しい知識の普及啓発、相談体制の整備、青木ヶ原樹海における自殺防止の取り組みなど、自殺対策を総合的に推進した。</p> <p>これにより、青木ヶ原樹海における自殺者数は、平成21年は45人であったが、平成22年には40人となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いのちのセーフティネット連絡協議会の開催 2回 ・自殺予防推進大会の開催 平成22年9月 ・こころの健康相談統一ダイヤルの運用 全国共通の電話番号による電話相談の実施 ・青木ヶ原樹海における自殺防止の取り組み 青木ヶ原ネットワーク会議の開催 2回 富士吉田警察署への地域安全パトロール員の配置 平成22年5月～10月 6人 平成22年11月～平成23年3月 6人 声かけなどを行う監視員の配置 声かけなどを行うボランティア養成研修の実施 2回

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
----------	----------	-----------------------

政策	4	県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 医師不足を解消するため、大学等と連携し、医師の確保に取り組むとともに、県民が最期までその人らしく過ごせるよう支援するホスピス医療の充実、緊急時に適切な医療が提供できる救急医療体制の整備を図ります。 また、健康寿命日本一を維持するため、アンチエイジングに着目した健康づくりを進めます。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成22年度の主な取り組み状況		○ メディカルコントロール協議会の開催	P.82	総 務 部	
		○ 医師修学資金の貸与	P.85	福 祉 保 健 部	
		○ 産科医師後期研修奨励金の交付	P.85	福 祉 保 健 部	
		○ 産科医等分娩手当の交付	P.85	福 祉 保 健 部	
		○ 救急勤務医手当の交付	P.85	福 祉 保 健 部	
		○ 助産師外来の設置支援	P.86	福 祉 保 健 部	
		○ 市町村妊婦健診への支援	P.86	福 祉 保 健 部	
		○ 地域医療再生計画の推進	P.86	福 祉 保 健 部	
		○ 富士・東部小児初期救急医療センターの運営	P.86	福 祉 保 健 部	
	事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			7,090 百万円
施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			6,756 百万円		
前年度までの事業費			3,530 百万円		
本年度の事業費			3,226 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県内医師の増員数	— (H18)	48 人 (H22)	93 人 (H20)	193.8
	救急救命士配置率	74.0% (H18)	98.0% (H22)	98.1% (H22)	100.4

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 救急医療体制の充実</p> <p>【医 務 課】</p>	<p>医 務 費 (532,309) 503,617</p>	<p>疾病や事故等により、緊急の処置が必要になった場合に、適切な医療が受けられるよう、休日や夜間の救急患者診療体制の充実を図るとともに、救命率の向上に資するドクターヘリの共同運航等を推進した。</p> <p>これにより、初期、二次、三次救急医療機関の機能分担が進み、それぞれの機能が発揮されることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急から三次救急医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 〔初期救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間急患センター（1施設 甲府市） 在宅当番医制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：19施設/日、夜間：5施設/日） 小児初期救急医療センター（1施設） <ul style="list-style-type: none"> ※富士・東部小児初期救急医療センターは別掲 歯科救急（山梨口腔保健センター、在宅当番医制） 〔二次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 病院群輪番制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：12施設/日、夜間：13施設/日） 4病院による小児救急輪番制 <ul style="list-style-type: none"> ※富士・東部地区の小児救急輪番制は別掲 〔三次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 県立中央病院救命救急センター（1施設） <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリの共同運航の円滑な運用に向けた支援協議会の開催 3回 ・ドクターヘリ導入の可能性に係る外部の有識者等からなる委員会の開催 4回
<p>2 メディカルコントロール体制の整備促進</p> <p>【消防防災課】 【医 務 課】</p>	<p>消 防 指 導 費 (2,031) 1,510</p> <p>医 務 費 (1,369) 1,011</p>	<p>救急救命士がより高度な救急業務を行えるよう、消防機関と医療機関が連携し、救急活動において医学的な指示や指導が受けられる体制の整備を促進するとともに、救急救命士の医療機関における病院実習に対して支援した。</p> <p>また、傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定し、傷病者の搬送及び受け入れの迅速かつ適切な実施を図るための体制整備等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月 ・メディカルコントロール協議会の開催 2回 ・メディカルコントロール協議会専門部会の開催 18回 ・病院が行う気管挿管実習への助成 1病院

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 緩和ケア病棟 の運営 【医 務 課】	—————	<p>県立中央病院の緩和ケア病棟において、患者が心安らかな環境で過ごせるよう、身体的な苦痛を和らげるとともに、精神的なサポートを充実させた医療を提供し、ホスピス医療の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア病棟の運営 15床 延べ入院患者 4,484人
4 がん診療連携 拠点病院の機 能強化 【医 務 課】	医 務 費 (368,500) 329,213	<p>地域において質の高いがん医療が提供できる体制を確立するため、緩和ケアなどに携わる医療従事者の育成や医療機器等の整備に対して支援するなど、がん診療連携拠点病院等の機能強化に努めた。</p> <p>これにより、がん相談支援センターにおいて、患者やその家族からの療養上の相談等が、電話で453件、面談で779件行われるなど、地域の医療機関との連携に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア等各種研修への支援 3病院 ・がん患者等に対する相談業務の支援 3病院 ・放射線治療機器整備への支援 1病院
5 在宅での終末 期医療の充実 【医 務 課】	保健師等指導管理費 (1,096) 834	<p>在宅での終末期医療の充実に図るため、訪問看護師等の在宅医療関係者の専門的知識や技術の向上に向けた研修を実施するとともに、地域における在宅医療関係者の連携を支援した。</p> <p>これにより、各保健福祉事務所・支所単位に「在宅ターミナルケア等地域連絡会議」が設置され、地域の実態に即した連携体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ターミナルケア研修の実施 2回 参加者61人 ・在宅ターミナルケア等地域連絡会議の開催 各保健所単位 18回開催 ・在宅ターミナルケア普及事業 講演会 1回 74人 パンフレット配布 800枚

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 健康長寿元気 やまなしの推 進 【長寿社会課】	成人病対策費 (571) 267	<p>高齢者が介護を必要とせず、寝たきりにならないよう、早期発見・早期予防システムの普及や介護予防事業に関する研修などを実施した。</p> <p>これにより、介護予防の実務者が地域における介護予防事業を効果的に実施できるようになり、高齢者の健康づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防実務者等の研修実施 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防実務者研修 平成 22 年 10 月 参加者 56 人 介護予防技術指導者研修 平成 22 年 11 月 参加者 134 人
7 「健やか山梨 21」の推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (744) 744	<p>多くの県民が健康づくりを実践し、県民運動として展開できるよう、新たな健康課題に対応した「健やか山梨 21—2008 年版—」(健康増進計画)に基づき、計画の目標達成に向け関係団体と一体となった健康づくりを進めた。</p> <p>これにより、計画に掲げた 10 の健康課題について県民に周知するとともに、健康づくりへの意識高揚に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やか山梨 21 推進会議の開催 3 回 (総会 1 回、部会 2 回) ・健やか山梨 21 推進大会の開催 平成 22 年 11 月 健康づくり作品の表彰及び講演会の実施 参加者 306 人 ・健やか樹海ウォーク 2009 の開催 平成 22 年 8 月 参加者 610 人
8 アンチエイジ ング健康づく りの推進 【健康増進課】	———	<p>県民の健康寿命の延伸を図るため、アンチエイジング(抗加齢)に着目した健康づくりを進めた。</p> <p>また、温泉を活用することにより、高齢者の身近な健康づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉入浴による健康づくりのモデル事業の実施・普及 市町村が実施する温泉を活用した健康づくり事業への支援

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 医師確保対策 の実施 【医 務 課】	医 務 費 (401,623) 344,945	<p>県内で不足している医師の増員を図るため、県内の公的病院等へ一定期間勤務することを条件とする修学資金を医学生に貸し付けるとともに、過酷な勤務状況にある産科医、救急医の処遇改善を図るなど、医師確保対策を推進した。</p> <p>医師修学資金の貸与者は累計 365 人に達し、医師免許を取得した 74 人のうち 84%にあたる 62 人が県内の医療機関に勤務している。</p> <p>また、産科医師後期研修奨励金の受給者は累計 6 名に達し、後期研修を修了した 4 人全てが県内に就職している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 貸与者 累計 365 人 ・臨床研修病院合同説明会の開催 平成 23 年 3 月 6 病院参加 ・産科医師後期研修奨励金の交付 2 人 累計 6 人 ・産科医等分娩手当の交付 取扱件数 6,172 件 ・救急勤務医手当の交付 支給実績 延べ 4,300 人
10 看護職員の確保 対策の実施 【医 務 課】	保健師等指導管理費 (160,478) 155,456	<p>安全・安心な保健医療が提供できるよう、新卒看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するとともに、看護職員の離職防止を図るなど、看護職員の確保対策を推進した。</p> <p>これにより、人口 10 万人当たりの看護師数が、平成 20 年は 687.3 人であったが、平成 22 年には 752.1 人となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金の貸与 貸与者 274 人 ・潜在看護職員臨床実務研修の実施 参加者 22 人 ・病院内保育所への助成 12 施設 ・就業環境改善アドバイザーの派遣 80 回 ・認定看護師の養成への支援 6 人 ・新人看護職員研修責任者研修の実施 参加者 50 人 ・新人看護職員の卒後研修の実施 参加者 225 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 妊婦の安全・ 安心の確保 【医 務 課】 【健康増進課】	医 務 費 (32,500) 31,224 公衆衛生総務費 (143,998) 143,998	<p>周産期医療体制の確保のため、産科医等の確保に取り組むとともに、病院が分娩を取りやめた地域においても地域の病院で健診を受けられる体制を確保するとともに、助産師の活用による助産師外来及び院内助産の実施等について支援を行った。</p> <p>これにより、助産師外来研修会で32人の助産師が研修を修了し、6病院で助産師外来を実施するとともに、山梨大学医学部附属病院及び県立中央病院において院内助産を実施するなど、妊婦の安全・安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の病院での健診実施の支援 産科相談員設置による妊婦健診の実施 ・助産師外来・院内助産 山梨大学への地域周産期等医療学講座の設置 ・市町村妊婦健診への支援 全市町村の妊婦が、出産までに14回受診
12 地域医療体制 の確保 【医 務 課】	医 務 費 (789,667) 611,202 [126,210]	<p>地域における医療提供体制を確保するため、地域医療再生臨時特例基金を造成し、二次医療圏ごとの医療課題を解決するために策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峡南医療圏における地域医療再生計画の推進 ・富士・東部医療圏における地域医療再生計画の推進
13 富士・東部地域に おける小児救急医 療体制の整備 【医 務 課】	医 務 費 (52,132) 35,427	<p>子どもが早期に適切な医療が受けられ、急病等に対する保護者の不安が解消できるよう、平成20年度に富士・東部地域に小児を対象とする初期救急医療センターを開設し、その充実を図った。</p> <p>これにより、利用実績は10,091人となり、小児救急医療体制（初期、二次輪番）の充実寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士・東部小児初期救急医療センターの運営 ・3病院による小児病院群輪番制の実施

4 「はぐくむ・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	4	「はぐくむ・やまなし」の実現
----------	---	----------------

政策	1	豊かな学びを支える教育環境の整備	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	15	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 いじめや不登校をなくし、学力やモラル、豊かな人間性を備えた人づくりを進めるためには、教育環境を整えていくことが必要です。このため、本県の実情に応じた教育振興に関する計画を策定するとともに、教員の資質向上を図ります。また、学校評価、学校評議員制度の充実を図るなど、地域と連携した学校運営に努めます。</p>					
平成22年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 小・中学校適正規模化に向けた取り組みに対する支援		P.88	教育委員会	
	○ やまなしの教育振興プランの推進		P.88	教育委員会	
	○ 学校の自己評価の推進		P.88	教育委員会	
	○ 学校評議員会の実施		P.89	教育委員会	
	○ 民間企業等派遣研修の実施		P.89	教育委員会	
	○ 教員評価の実施		P.90	教育委員会	
	○ ものづくり人材育成の実践		P.90	教育委員会	
	○ 峡東地域総合制高校の設置		P.91	教育委員会	
	○ 山梨県特別支援教育振興審議会の開催		P.92	教育委員会	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			4,217 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			3,840 百万円	
	前年度までの事業費			839 百万円	
	本年度の事業費			3,001 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	学校の自己評価結果を基に外部評価を実施した県立学校の割合	35.0% (H18)	100.0% (H22)	100.0% (H22)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 小・中学校適 正規模化への 支援 【義務教育課】	———	児童生徒にとって望ましい教育環境を整備するため、教育環境整備構想などに基づく学校規模の適正化に取り組む市町村に対して支援を行った。 これにより、小・中学校適正規模化の推進に寄与した。 ・適正規模化に向けた取り組みに対する支援 相談窓口の設置
2 やまなしの教 育振興プラン の策定 【教：総務課】	———	時代の要請に的確に応えながら、本県教育の一層の振興を図るため、平成21年2月に策定した「やまなしの教育振興プラン」の着実な推進を図った。 これにより、数値目標を掲げた50項目について、平成21年度の状況を公表し、県民等の教育に関する理解を深めた。 ・「やまなしの教育振興プラン」進捗状況の公表 平成22年12月
3 情報機器を活 用した教育の 推進 【高校教育課】	———	平成21年度に整備した地上デジタル放送に対応した機器やICTを活用することにより、視聴覚教材の作成や分かりやすい授業の実践に努めた。 これにより、情報機器を活用した教育の推進に寄与した。 ・平成21年度に整備した機器 パソコン413台、プロジェクター199台 地上デジタル放送受信機器 42台
4 学校評価の推 進 【高校教育課】	———	組織的、継続的な学校運営の改善を図るため、校長のリーダーシップの下、教職員評価制度と緊密な連携を図りながら、自ら設定した目標の達成状況について点検・評価を行う学校評価制度を推進した。 これにより、自己評価結果に対する学校関係者評価の実施率は100%、評価結果のホームページでの公開割合は58.5%になり、学校評価の推進に寄与した。 ・学校の自己評価の実施 全県立学校41校 ・自己評価に対する学校関係者評価の実施 41校 ・自己評価結果を基にした学校関係者評価実施の指導 ・ホームページによる学校評価結果の公表

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 学校評議員制度の充実 【高校教育課】	教育指導費 (2,400) 1,680	<p>地域に開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら特色ある教育活動を展開するため、学校評議員から学校運営について意見を伺うとともに、学校評議員による適切な学校関係者評価を行うなど制度の充実を図った。</p> <p>これにより、学校運営の円滑化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校評議員会の開催 全県立学校 41 校 <ul style="list-style-type: none"> 会議を 4 回以上実施 5 校 会議を 3 回実施 34 校 会議を 2 回実施 2 校
6 総合教育センターにおける教員の研修 【教：総務課】	教育指導費 (2,663) 1,414 教育センター費 (3,482) 2,448	<p>教育公務員特例法など、教師として必要な法令に関する知識や実践的な指導力などを修得させるため、総合教育センターにおいて管理職や初任者などを対象とした研修を実施した。</p> <p>これにより、教職員の資質向上と意識改革が図られ、学校教育の振興と充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理職、初任者、5 年経験者研修、教育課題研修等の実施 167 講座
7 民間企業等派遣研修の実施 【義務教育課】	————	<p>豊かな見識と広い視野に立った教育力を培い、社会の急激な変化に対応した適切な教育が実践できるよう、民間企業の経営理念や業務などが体験できる研修に、教員を派遣した。</p> <p>これにより、これまでに 91 人を派遣し、研修終了後は、研修記録の公開、成果報告会など、異業種の業務で得た知識と経験を生かした教育実践を行い、教育力向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業等派遣研修の実施 1 人 (株オギノ)
8 教職員等中央研修への派遣 【義務教育課】	————	<p>学校の適切な管理・運営はもとより、特色ある教育活動の推進など地域の中核として教育に取り組む人材を養成するため、高度で専門的な知識が修得できる独立行政法人教員研修センターの中央研修に校長等を派遣した。</p> <p>これにより、研修終了後は、地域における学校評価の改善や学校の危機管理等に係る研究会などを通じ、研修の成果を還元し、地域の教育力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員等中央研修への派遣 30 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 海外派遣研修 の実施 【義務教育課】	教育指導費 (5,004) 4,297	<p>国際的な視野に立った見識や実践的な英語力等が高められるよう、教員を海外に派遣する研修を実施した。これにより、諸外国の教育の実情を視察調査・実体験し、教育力の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修の実施 22人 教育課題研修 20人 <p>※海外派遣研修（研修指導者養成）事業費については、平成22年度をもって終了した。</p> <p>英語教育コース 2人</p>
10 教員の資質向上の推進 【教：総務課】 【義務教育課】 【高校教育課】	——	<p>教員の資質や能力の向上を図るために、教員の評価制度を継続して実施するとともに、評価結果の活用等の課題について検討した。</p> <p>これにより、小・中学校 4,823人、県立学校 1,767人の教員評価を実施し、教員の資質向上及び学校組織の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価の実施 全県立学校、全公立小・中学校 ・研究委員会等による課題についての検討 ・評価者研修会の開催 3回
11 ものづくり人材育成のための専門高校と地域産業の連携 【高校教育課】	教育指導費 (7,800) 7,717	<p>専門教育の充実と、ものづくりを支える将来の専門的職業人の育成を図るため、工業高校と地元企業が連携して、生徒の企業現場実習や教員の指導力アップのための企業研修等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成連携推進委員会の開催 8回 ・人材育成の実践 <ul style="list-style-type: none"> 生徒の企業現場実習（生徒一人当たり14日間） 延べ454人、受け入れ企業102社 企業技術者等による実践的指導（生徒一人当たり9日間） 延べ521人、企業37社 教員の企業等研修（教員一人当たり5日間） 延べ79人、企業20社

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
12 食・くらしを支える専門的職業人の育成 【高校教育課】	教育指導費 (2,400) 2,035	<p>農業や農業関連産業の担い手を育成するため、農業系高校と地域社会が交流・連携し、生徒への実践的な指導を行うとともに、先進的な農家での現場実習や企業実習など、教員への高度技術に関する研修などを実施した。</p> <p>事業実施後のアンケート結果では、生徒 81%、教員 100%、農家・企業 100%と満足度は非常に高かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成連携推進委員会の開催 2回 ・生徒への実践的な指導 延べ 1,489人 ・教員への高度技術研修 延べ 47人
13 キャリア教育の推進 【義務教育課】	教育指導費 (1,300) 1,028	<p>児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てるため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。</p> <p>これにより、県内小中高等学校のキャリア教育推進中核教員を育成し、手引き書を配付することにより、キャリア教育の理解を深めることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進会議の開催 3回 ・キャリア教育アドバイザー養成研修の実施 117人養成
14 魅力ある高校づくりの推進 【学校施設課】 【新しい学校づくり推進室】	学校建設費 (3,218,973) 2,971,868 [230,602]	<p>生徒数が減少する中で、魅力と活力ある高校づくりを進めるため、県立高等学校整備基本構想を策定し、学校関係者やPTA等を対象とした意見交換会等を開催した。</p> <p>これにより、整備基本構想に基づく学校づくりについての理解を深め、高等学校の再編整備や学科改編の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峡東地域総合制高校の設置 笛吹高校竣工式 平成 23 年 3 月 ・東部地域の再編整備 地域説明会等の開催 5回 ・峡南地域の再編整備 地域説明会等の開催 4回 ・中央高校の整備・拡充 校舎等の設計の実施 作業部会の実施 4回

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
15 特別支援教育プラン(仮称)の策定に向けた検討 【新しい学校づくり推進室】	———	<p>特別支援学校の整備計画を含む将来構想や特別支援教育の推進方策などを調査審議する審議会を開催し、特別支援教育プラン(仮称)の策定に向けて審議を進めた。</p> <p>これにより、知的障害者の増加、軽度知的障害に対応した高等部教育、特別支援学校の施設整備など特別支援教育に係る課題の整理に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県特別支援教育振興審議会の開催 6回 ・山梨県特別支援教育振興審議会答申 平成23年2月

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	4	「はぐくむ・やまなし」の実現
----------	---	----------------

政策	2	個性を活かし未来を拓く学校教育の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12		
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 山梨の未来を拓いていくためには、ふるさと山梨を愛せる人や世界に羽ばたく力や知恵を身に付けた人、変化の激しい時代をたくましく生き抜いていく人などを育成していくことが必要です。21世紀を担う子ども達が、郷土の歴史や伝統文化に誇りを持ち、学力や思いやり、やさしさ、たくましさを身に付けられるような学校教育の充実に努めます。</p>						
		項 目	頁	担当部局		
平成22年度の主な取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールカウンセラーの配置 ○ スクールソーシャルワーカーの配置 ○ きめ細かな指導を行うための教員の配置 ○ 小学校1、2年生を対象にした少人数学級編制の実施 ○ 中学校1年生を対象にした少人数学級編制の実施 ○ 栄養教諭が中心となって進める食育推進 ○ 郷土学習教材「ふるさと山梨」の活用 ○ 読解力向上のための実践事例集の作成 ○ 地域に在住する社会人の講師としての活用 ○ 教育課程研究委員会の開催 	P.94 P.94 P.95 P.95 P.95 P.96 P.96 P.97 P.97 P.98	教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会		
事業費		行動計画の事業費（4年間の計画額）	11,333 百万円			
		施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）	10,847 百万円			
		前年度までの事業費	8,076 百万円			
		本年度の事業費	2,771 百万円			
数値目標の達成状況		数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
		公立小・中学校で認知したいじめの解消率	75.0% (H18)	80.0% (H22)	76.5% (H22)	30.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 いじめ、不登校等問題行動対策の推進</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>教育指導費 (174,832) 168,588</p>	<p>全国的に深刻化している「いじめ問題」や不登校などの問題行動の解決に向け、児童生徒等の指導・相談体制を強化するため、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーの配置等を行った。</p> <p>これにより、不登校児童生徒数は、平成 21 年度は 877 人であったが、平成 22 年度は 819 人となり、不登校問題の解決に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置 全中学校、小学校 37 校、高等学校 6 校 ・要請訪問スクールカウンセラーの派遣 年間 308 回 ・生徒指導推進協力員の配置 小学校 4 校 ・スクールソーシャルワーカーの配置 4 教育事務所 11 人
<p>2 豊かな心の育成推進</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>教育指導費 (2,500) 1,963</p>	<p>豊かな人間性を備えた人づくりを進めるため、「やまなし」心づくり推進会議を開催するとともに、小・中学校が連携した地域ぐるみの道徳教育を実施するなど、豊かな心の育成に向けた取り組みを行った。</p> <p>これにより、小・中学校や家庭・地域との連携による、地域に根ざした道徳教育の実現につながり、規範意識やふるさとを大切に思う心情の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまなし」心づくり推進会議の開催 6 回 ・「やまなし」心づくり研究指定校 9 校 ・「やまなし」心づくり推進運動の実施 全公立小・中学校 ・「やまなし」心づくりリーダー養成研修会の開催 5 回 ・普及啓発誌「つばさ 42 号」の発行 11,000 部
<p>3 道徳教育用教材の購入・活用</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>教育指導費 (52,400) 43,618</p>	<p>道徳教育の一層の充実を図るため、道徳教育用教材活用支援事業連絡会議を開催するとともに、県内公立小中学校の全児童・生徒に道徳教育用教材の購入・配布を行った。</p> <p>これにより、新学習指導要領の内容に合った資料を使用した道徳の授業が実施され、道徳教育の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育用教材の購入 86,442 冊

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>4 きめ細かな指導の実施</p> <p>【教：総務課】 【義務教育課】</p>	<p>教職員費 (項：小学校費) (742,704) 742,704</p> <p>教職員費 (項：中学校費) (712,721) 712,721</p>	<p>教科、単元等の特性に応じたきめ細かな指導を行うため、チームティーチングや少人数指導を行えるよう教員を配置した。</p> <p>これにより、小学校に 118 人、中学校に 113 人の教員を配置し、子どもの学力向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな指導を行うための教員の配置
<p>5 少人数教育の拡充</p> <p>【教：総務課】 【義務教育課】</p>	<p>教職員費 (項：小学校費) (795,799) 795,799</p> <p>教職員費 (項：中学校費) (295,145) 295,145</p>	<p>学習環境や生活環境の大きな変化に対応し、きめ細かな指導を行うため、小学校 1、2 年生を対象に 30 人学級編制を、中学校 1 年生を対象に 35 人学級編制を実施した。</p> <p>これにより、多くの小中学校で少人数学級編制を実施し、子どもの学力向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1、2 年生を対象にした少人数学級編制の実施 小1 38校 小2 43校 (アクティブ 小1 0校 小2 2校) ・中学校 1 年生を対象にした少人数学級編制の実施 中1 25校 (アクティブ 2校)
<p>6 学校教育における農業体験学習の促進</p> <p>【義務教育課】</p>	<p>———</p>	<p>農業への関心が高く、豊かな人間性を備えた児童生徒を育成するため、小・中学校における農業体験学習を促進した。</p> <p>これにより、事業を始めてから小・中学校全体で 88.2%の学校で農業体験学習が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験学習の機会の提供 勤労生産学習推進校 小学校 16校 中学校 9校

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 学校における 食育の推進 【スポーツ健康課】	学校保健費 (1,986) 1,516	<p>児童生徒が豊かな人間性を育み、生きる力を身に付け、地域の食文化を理解し、食に対して感謝する心を育てられるよう、栄養教諭の配置拡大を促進するなど学校における食に関する指導を充実するとともに、給食への地場産物の活用に向けた取り組みを進めた。</p> <p>このため、栄養教諭の配置された学校や地域を中核として位置づけることにより、児童生徒・保護者の食に関する意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、講習会等の開催や学校訪問等による普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭・学校栄養職員等研修会 1回 113人 給食主任研修会 240人 調理技術研修会 1回 120人 栄養・衛生管理講習会 1回 636人 学校栄養職員新規採用研修会 4回 5人 学校栄養職員経験者研修会 8回 3人 栄養教諭指定事業報告・講演会 1回 210人 学校給食大会 1回 495人 学校訪問 38校 ・栄養教諭が中心となって進める食育推進 <ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭を中核とした食育推進事業 2市2町 ・栄養教諭の配置拡大の促進
8 郷土学習教材 「ふるさと山梨」 の活用 【義務教育課】	教育指導費 (291) 166	<p>児童生徒の郷土への関心を高めることにより、郷土を愛し、誇りを持てるような心情が育まれるよう、郷土学習の教材である「ふるさと山梨」を活用した。</p> <p>これにより、郷土学習コンクールでは680点の作品の募集があり、故郷山梨への興味関心が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山梨」の活用 <ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと山梨」郷土学習推進会議の開催 3回 郷土学習コンクールの実施 郷土学習実践研究発表大会の開催

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 「確かな学力」 の定着・向上 【義務教育課】	教育指導費 (948) 507	<p>「確かな学力」の定着・向上を図るため、全国学力・学習状況調査や山梨県教育課程実施状況調査の結果を分析するとともに、課題の改善に向けた実践的な研究を行った。</p> <p>これにより、県で示した改善プランや学力向上プログラムを参考にして、県内全ての小中学校が授業改善や学力向上の取り組みを推進することに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検証改善委員会の開催 3回 <li style="padding-left: 2em;">教科別の調査結果の分析 ・ 改善プランの策定 小学校 44 項目、中学校 45 項目 ・ 研究指定校による実践的な研究の実施
10 豊かな言語環境 づくりの推進 【義務教育課】	教育指導費 (607) 494	<p>小・中学校において、「確かな学力と伝え合う力を育てる国語力の向上」を具現化するため、国語力向上推進協議会を設置し、「読解力向上のための実践事例集」を作成・配布した。</p> <p>これにより、読解力について、各教科で具体的にどのように指導していくのかを提示し、豊かな言語環境づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国語力向上推進協議会の開催 4回 ・ 「読解力向上のための実践事例集」の作成 <li style="padding-left: 2em;">小学校版 1,613 部 中学校版 535 部
11 いきいき教育 地域人材の活用 推進 【義務教育課】	教育指導費 (7,099) 6,580	<p>児童生徒がいきいきと学べるよう、地域に在住する社会人を公立の小・中学校等に講師として派遣し、優れた知識・経験や技術を活かした授業を行った。</p> <p>これにより、地域の特色や郷土の特性を生かした授業やより専門性のある実技的な授業を通して、子どもたちの学びが広がり、楽しさを深めることに寄与できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人による全教科、道徳、総合的な学習の時間、小学校外国語活動の指導 2,457 時間 ・ 運営協議会の開催 2回 ・ 全講師のうち、学校と同じまたは隣接する市町村在住の講師人数の割合 94.0%

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
12 教育課程の研究 【義務教育課】	教育指導費 (646) 444	<p>児童生徒の基礎・基本の定着を図り、確かな学力の向上を目指すため、学習指導の工夫・改善や適切な評価の在り方について協議・研究を行い、指導資料を作成した。</p> <p>これにより、教育課程編成作業に役立ち、全ての学校で適切な移行措置が行われることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程研究委員会の開催 6回 ・教育課程指導資料の作成 <ul style="list-style-type: none"> 手引き 小学校に配付 1,550部 詳細版をホームページに掲載

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	4	「はぐくむ・やまなし」の実現
----------	---	----------------

政策	3	明るく活力に満ちたスポーツの振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 健康で明るい生活を支える豊かなスポーツライフの実現に向け、子ども達へ運動の機会を提供するとともに、スポーツの才能開花に向けた取り組みなどを進めます。また、スポーツ活動に親しめる環境の充実や生涯スポーツ活動の活発化を図るとともに、ヴェンフォーレ甲府を県民挙げてサポートします。</p>					
平成22年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ スポーツイベント・フェスティバルの開催		P.100	教育委員会	
	○ スポーツ少年団の育成・強化への支援		P.100	教育委員会	
	○ 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催		P.101	教育委員会	
	○ 山梨県スポーツ・レクリエーション祭の開催への支援		P.101	教育委員会	
	○ 全国スポーツ・レクリエーション祭への選手派遣支援		P.101	教育委員会	
	○ いきいき山梨ねんりんピックの開催への支援		P.101	教育委員会	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			2,600 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			2,048 百万円	
	前年度までの事業費			1,656 百万円	
	本年度の事業費			392 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	週3日以上授業以外で運動・スポーツを実施している児童（5・6年生）の割合	48.1% (H18)	62.1% (H22)	47.0% (H22)	△ 7.9
	総合型地域スポーツクラブを設置している市町村率	17.9% (H18)	82.1% (H22)	85.2% (H22)	104.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 スポーツ大好きキッズの育成 【スポーツ健康課】	———	<p>子ども達にスポーツの楽しさを体感させるとともに、埋もれているスポーツの才能を発掘・開発するため、平成19年度から平成21年度までモデルとなる小学校に「総合運動部活動」を創設し、実践事例について研究を行った。</p> <p>これにより、その成果をハンドブックにまとめ、各市町村教育委員会・各小学校へ配付し、子供達がスポーツに興味を持つことに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及・啓発用冊子「元気ッズクラブハンドブック」の配布 各市町村教育委員会、各小学校に配布 450部
2 ジュニアアスリートの強化 【スポーツ健康課】	体育振興費 (12,300) 12,300	<p>長期的・継続的な選手・指導者育成システムづくり等一貫指導体制の確立を目指すため、ジュニア育成に関する研究の成果を基にした指導者育成及びジュニア層の育成強化を行う(財)山梨県体育協会に対して支援した。</p> <p>これにより、指導体制の整備を推進し、ジュニア層の競技力向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツイベント・フェスティバルの開催 7回 小・中・高スポーツ教室の開催 7回 小中、中高合同練習会の開催 14回
3 スポーツ少年団の育成 【スポーツ健康課】	体育振興費 (856) 856	<p>スポーツ少年団の指導・推進体制を充実させるため、県スポーツ少年大会の開催やリーダーの養成など、(財)山梨県体育協会が行うスポーツ少年団の育成・強化に向けた取り組みに対して支援した。</p> <p>これにより、スポーツ少年団フェスティバルへの参加団は、49団、参加者は660人となり、団員同士の交流の輪が広まり、研修会等を通じて、指導者やリーダーの資質向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県スポーツ少年大会の開催 平成22年7月 リーダー養成研修会の開催 5回 県スポーツ少年団フェスティバルの開催 平成22年4月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 生涯・地域スポーツの振興 【スポーツ健康課】	体育振興費 (2,026) 1,382	<p>県民が明るく豊かなスポーツライフを実現できるよう、広域スポーツセンターを活用し、県体育指導委員協議会をはじめとするスポーツ関係団体と連携する中で総合型地域スポーツクラブを育成するとともに、県民の必要とするスポーツ情報を提供した。</p> <p>これにより、これまで18市町村において21クラブが創設され、生涯・地域スポーツの振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催 3回 ・クラブマネージャー養成講習会の開催 3日 ・「やまなしスポーツ情報ネット」等によるスポーツ情報等の提供
5 スポーツ・レクリエーションへの支援 【スポーツ健康課】	体育振興費 (9,987) 9,112	<p>県民が気軽にスポーツやレクリエーションを楽しみ、交流が深められるよう、県スポーツ・レクリエーション祭の開催や全国スポーツ・レクリエーション祭への選手団の派遣に対して支援した。</p> <p>これにより、10市町において18種目の競技が実施され、4,715人が参加したことにより、県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県スポーツ・レクリエーション祭山梨県実行委員会への支援 山梨県スポーツ・レクリエーション祭の開催 平成22年5月 ・全国スポーツ・レクリエーション祭への選手派遣 選手・役員163人派遣 平成22年10月(富山県)
6 いきいき山梨ねんりんピックへの支援 【スポーツ健康課】	体育振興費 (1,000) 1,000	<p>高齢者がスポーツを通して、健康を保持・増進し、生きがいを感じられるよう、いきいき山梨ねんりんピックの開催に対して支援した。</p> <p>これにより、11種目の競技を実施し、2,497人が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき山梨ねんりんピック実行委員会への支援 いきいき山梨ねんりんピックの開催 平成22年9月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 スポーツ施設の整備・充実 【スポーツ健康課】	体育施設費 (366,290) 365,858	<p>県民のニーズに応え、良好なスポーツ環境を提供するため、県民スポーツ施設の整備・充実を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小瀬体育館の空調設備の整備

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	4	「はぐくむ・やまなし」の実現
----------	---	----------------

政策	4	地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12		
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 本県が有する優れた伝統文化や、人と人とのあたたかいつながりで形成された地域社会は、全国に誇れる資産です。これらを確実に次世代へと引き継いでいく視点に立ち、県民文化祭の開催、国民文化祭の開催準備などを進めます。また、声かけあいさつ運動を展開するとともに、高齢者と子どもの交流を推進するなど、地域の連帯感の醸成に努めます。</p>						
		項 目	頁	担当部局		
平成22年度の主な取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民文化祭の開催準備 ○ 県民文化祭の開催 ○ 巡回児童劇場の実施 ○ 山梨芸術劇場の実施 ○ やまなし文学賞の授与 ○ 博物館等における郷土学習関連事業の実施 ○ 博学連携による郷土学習の推進 ○ やまなし若者地域活性化プロジェクトの実施 ○ 「社会教育振興フォーラム」の実施 ○ やまなし学校応援団の育成 	P.104 P.104 P.104 P.104 P.105 P.105 P.105 P.106 P.107 P.108	企画県民部 企画県民部 企画県民部 企画県民部 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会 教育委員会		
事業費		行動計画の事業費（4年間の計画額）	5,664 百万円			
		施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）	3,777 百万円			
		前年度までの事業費	2,318 百万円			
		本年度の事業費	1,459 百万円			
数値目標の達成状況		数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
		やまなし地域塾への参加者数	－ (H18)	2,150人 (H22)	2,378人 (H22)	110.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 国民文化祭の開催準備</p> <p>【生涯学習文化課】 【国民文化祭課】</p>	<p>芸術文化振興費 (13,728) 12,755</p> <p>県民文化振興費 (919,102) 908,386</p>	<p>本県における文化力の向上等を図るため、国内最大級の文化の祭典であり、多彩な文化活動の発表や交流の場となる国民文化祭の平成 25 年開催に向けた準備を進めた。</p> <p>これにより、芸術文化活動の活性化に寄与し、開催準備は順調に進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民文化祭山梨県実行委員会等の開催 14 回 ・実施計画大綱原案の策定 ・PR イベントの開催 14 回 ・県民文化ホール小ホール等改修工事の実施
<p>2 県民文化祭の開催</p> <p>【生涯学習文化課】</p>	<p>芸術文化振興費 (13,753) 12,958</p>	<p>県民の文化活動への参加を促進し、個性あふれる文化を創造するため、県民総参加の「やまなし県民文化祭」を開催した。</p> <p>これにより、県民文化祭の総参加者数は 22 万 9,838 人に上り、芸術文化活動の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合フェスティバルの開催 3 事業 平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月 ・部門別フェスティバルの開催 25 ジャンル 平成 22 年 4 月～平成 23 年 2 月 ・地域フェスティバルの開催 3 区分 平成 22 年 6 月～平成 23 年 3 月
<p>3 芸術文化の推進</p> <p>【生涯学習文化課】</p>	<p>芸術文化振興費 (6,188) 6,061</p>	<p>県内の芸術文化活動を促進するため、優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、芸術文化団体に対して支援した。</p> <p>これにより、山梨芸術劇場や県芸術文化協会の指導者派遣事業が実施され、小中高校等の児童・生徒に対し、芸術鑑賞の機会を提供し、芸術文化の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回児童劇場の実施 小学校 10 校で開催 ・山梨芸術劇場の実施 6 公演を実施 ・山梨県芸術文化協会への支援 講習会 5 回や指導者派遣 46 回に助成

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 やまなし文学賞の授与 【学術文化財課】	文学館費 (7,300) 6,520	<p>県民の文学に関する創作・研究活動を奨励・促進し、本県の文学を振興するため、小説や研究・評論などの分野で優れた作品を「やまなし文学賞」として顕彰した。</p> <p>これにより、樋口一葉生誕120年を記念して創設された「やまなし文学賞」の応募者は338編(小説部門)であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし文学賞実行委員会への支援 応募338編(うち県内27編) 応募者の年齢 15～94歳
5 博物館等郷土学習の推進 【学術文化財課】	考古博物館費 (1,775) 1,522 文学館費 (393) 384 博物館費 (4,314) 4,008	<p>県民が郷土を知り、郷土を愛する心を育てるため、県立博物館等で実施される郷土学習関連事業への参加を促進した。</p> <p>これにより、4館で様々な郷土学習関連事業のメニューを実施し、18,439人の参加を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各館における郷土学習関連事業の実施 山梨の文学散歩、シンボル展 外 全58回 ・博学連携による郷土学習の推進 美術館 あつまれ！びじゅつ探検隊 53人 子どものためのワークショップ 23回 1,286人 外 考古博物館 親子体験火おこし 5,717人 史跡文化財セミナー 117人 外 文学館 親子ほのぼの朗読会 3回 156人 子ども向け名作映画鑑賞会 1回 366人 外 博物館 体験プログラム 12回 910人 自由研究プロジェクト 1回 797人 外 合計 18,439人